

第六回国会 地方行政委員会議録 第十号

昭和二十四年十一月二十五日(金曜日)
午前十一時十四分開議

出席委員

委員長 中島 守利君

理事大泉 寛二君 理事川本 末治君
理事菅家 喜六君 理事野村惠太郎君

理事藤田 義光君 理事申中 豊君
理事大石ヨシエ君

河原伊三郎君 清水 逸平君
吉田吉太郎君 大矢 省三君

門司 亮君 床次 徳二君

谷口善太郎君 鈴木 幹雄君

出席國務大臣 国務大臣 木村小左衛門君

内閣官房副長官 小野 祐一君

地方自治厅次長 遠山信一郎君

（地方自治連絡行政部長）鈴木 俊一君

専門員 有松 長橋 昇君

十一月二十四日 委員外の出席者

委員淵上房太郎君辞任につき、その補欠として小西英雄君が議長の指名で委員に選任された。

本日の会議に付した事件 地方行政調査委員会議設置法案(内閣提出第三七号)

○中島委員長 これより会議を開きます。本日午前十時この委員会の理事会を

開き、法案の扱いの方について協議いたしました。なるべく質疑を取急ぐことで、出席せられたるようにして、大懇談的な理事会で終りました。

日程の順序を変更しまして地方行政調査委員会議設置法案、内閣提出第三十七号、これを議題としまして質疑を行ないます。昨日要求しております、内閣官房長官も、もう間もなく出席せられるものと存じます。それからこの機会に申し上げておきますが、地方配付税に關して大蔵大臣に対する質疑があるというので、大蔵大臣の出席を要求したのであります。大蔵大臣は今日も衆參両議院の予算総会に出席しておつて、こちらへは出席できないということになります。かわつて政務次官が出席するということになります。

方配付税に關して大蔵大臣に対する質疑があるというので、大蔵大臣の出席を要求したのであります。大蔵大臣は今日も衆參両議院の予算総会に出席しておつて、こちらへは出席できないことを要求したのであります。かわつて政務次官が出席するということになります。

方配付税に關して大蔵大臣に対する質疑があるというので、大蔵大臣の出席を要求したのであります。大蔵大臣は今日も衆參両議院の予算総会に出席しておつて、こちらへは出席できないことを要求したのであります。かわつて政務次官が出席するということになります。

○谷口委員 地方行政調査委員会議設置のことにつきまして、一、二質問したいと思います。以上申し上げます。谷口君。第三條の調査立案したものを内閣及び内閣を経由して国会に勧告するといふ点であります。これはシヤウプ勧告案の中でもあると申しますが、内閣を経由して国会に勧告するといふことになります。かわつて政務次官が出席するといふことになります。かわつて政務次官が出席するといふことになります。

○谷口委員 地方行政調査委員会議設置の件につきまして、一、二質問したいと思います。以上申し上げます。谷口君。第三條の調査立案したものを内閣及び内閣を経由して国会に勧告するといふことになります。かわつて政務次官が出席するといふことになります。かわつて政務次官が出席するといふことになります。

○谷口委員 地方行政調査委員会議設置の件につきまして、一、二質問したいと思います。以上申し上げます。谷口君。第三條の調査立案したものを内閣及び内閣を経由して国会に勧告するといふことになります。かわつて政務次官が出席するといふことになります。

由があるのですか。その点をお尋ねしておきます。

○木村國務大臣 お答えをいたします。

このたびの第六回臨時国会には、私の所管としていろいろ重要な法案をお手元に提出しておきながら、長らく休んでまことに私の職責上申訴次第言申し上げておきたいと思います。

所管としていろいろ重要な法案をお手元に提出しておきながら、長らく休んでまことに私の職責上申訴次第言申し上げておきたいと思います。

○谷口委員 地方行政調査委員会議設置の件につきまして、一、二質問したいと思います。以上申し上げます。谷口君。第三條の調査立案したものを内閣及び内閣を経由して国会に勧告するといふことになります。かわつて政務次官が出席するといふことになります。

○谷口委員 地方行政調査委員会議設置の件につきまして、一、二質問したいと思います。以上申し上げます。谷口君。第三條の調査立案したものを内閣及び内閣を経由して国会に勧告するといふことになります。かわつて政務次官が出席するといふことになります。

○木村國務大臣 お答えをいたします。

○木村國務大臣 会議の議長と申しますと、どういう御解釈でありますようか。議長をつくるのでしょうか。

○谷口委員 この会議には議長を置くことになつております。第六條に「会議に、議長を置く。」となつております。

これは單なるこういう集会を開くという種類の議長というよりも、会議を代表するのだ。従つて会議の代表者、会議そのものが専門調査員を任命すべき形になつて来るべきである。内閣総理大臣が任命するということでは、内閣の附屬機関になつてしまふ。頭が上らなくなつてしまふような状態にならないように、会議自体が内閣に対して一つの権限を持つことにならなければいかぬ。その点について皆様方何かお考えを持つておられるだろうと思ひますので、それについての御所見を伺いたい。

○木村國務大臣 御質疑の意味はよくわかりました。第九條²に「専門調査員は、学識経験ある者のうちから、会議の推薦に基いて、内閣総理大臣が任命する。」とあります。これを推薦しまして、別に内閣の息のかかつた者がここへ選ばれるというような、そういう御心配の弊はあるまいと考えております。

○谷口委員 その点もう一度念を押します。しかしながら委員自身が辞意を表明して辞表を提出するならば、途中においてももちろんやめ得るわけである。この会議が、これを推薦するといふことは單なる形式にすぎない、そういう解釈してよろしくござりますか。

○木村國務大臣 それでよからうと思ひますし、立法の精神はそういう精神

であります。この機関は総理府の機関

の任命という形式をとつておる次第であります。

○藤田委員 二、三質問したいと思ひます。私の質問は事務的な点が多いので、政府委員からの御答弁だけつこ

うであります。

第一点は、第五條にこの会議の委員の任命方法が規定されておりますが、この委員がやめる場合の規定が全然欠けております。どういう場合においても委員はやめないのか、第二條に、臨時に総理府の附屬機関として設置するため、この会議の存続期間中は最初に任命された五名はそのまま在任するのか、たとえば刑事事犯を起したとか、あるいは病気で重態であるとか、いろいろな理由、あるいはこの会議の性質からしまして、委員が同一政党に所属した場合におきましては、相当の弊害を予想されます。そういう場合におきましても委員は依然として在任するのかどうか、この点をまずお伺いしたい。

○鈴木(俊)政府委員 委員の在任の問題であります。これは臨時的な機関でございますが、これは臨時的な機関でございまして、二年内の仕事を終りますから、特に委員辞任補充と

いう規定は設けなかつた次第であります。

○谷口委員 その点もう一度念を押します。しかしながら委員自身が辞意を表明して辞表を提出するならば、途中においては内閣は、前條の計画に関する法律案を国会に提出しなければなりません。ただいまお話をありましたように、内閣はこの場合において、内閣は当然に修正されただいのが、真相でございましょうか。

○鈴木(俊)政府委員 他にも、運輸省の関係

しなければならないというふうに書い

てございます。この案がまとまる以前

においては、内閣は、前條の計画に

おいてももちろんやめ得るわけであ

ります。ただいまお話をありましたよ

うな、以後において、たとえば政黨の

所属関係等の変更があつたという場

合がありますが、第四條の規定でござります。

○藤田委員 これは質問が逆もどりし

ます。ただいまお話をありましたよ

うな、以後において、たとえば政黨の

所属関係等の変更があつたとい

う場

合がありますが、第四條の規定でござります。

○鈴木(俊)政府委員 これは質問が逆もどりし

ます。ただいまお話をありましたよ

うな、以後において、たとえば政黨の

所属関係等の変更があつたとい

う場

合がありますが、第四條の規定でござります。

○鈴木(俊)政府委員 ただいまの点

は、当初事業審査の際に申し上げた案

には、お話のようになつておつ

たのであります。その後いろいろと

議の勧告は全面的に尊重する考え方であ

りますし、法律の第四條もさような趣

旨と理解しております。

○藤田委員 ただいま官房副長官の御

答弁で、官房副長官の人柄からわれ

われは御答弁をそのまま信頼できるの

旨と理解しております。

○鈴木(俊)政府委員 これは質問が逆もどりし

ます。ただいまお話をありましたよ

うな、以後において、たとえば政黨の

所属関係等の変更があつたとい

う場

合がありますが、第四條の規定でござります。

○鈴木(俊)政府委員 これは質問が逆もどりし

ます。ただいまお話をされましたよ

御意見でもあれば、拜聴したいと思いますが、これは人選いかんによりまして、会議の運営に非常に重大な影響を及ぼす関係がありますので、簡単に伺いしたいと思います。

○都政府委員 本委員会の委員がさわめて達識経験の人を得出すことが委員会を権威あらしめるために根本的な問題であるから、よほどりつばな方を得たいものであるということは、この法律が提案をいたされます際から内閣として衷心考えているところであります。するけれども、具体的の人選、あるいは具体的に人をさせませんでも、こういうような範囲という点につきましては、木村国務大臣の御意見等も十分承つてということにいたしておりますので、内閣といたしましては、いまだお尋ねのような点についてまで触れた段階には現在至つておりません。國務大臣の方からさらに詳しい点についてはお話を承れるかと存じます。

○木村国務大臣 この委員の任命につきましては、総理大臣の権限に属しておりますが、所管責任者といたしまして、私の方で選考いたしております。ただいままでの道程を申し上げますと、申し上げるまでもなく行政調査委員会議というものは、非常な重要な会議であります。従いまして、この委員を任命いたしまする人選につきましては、慎重の上にも慎重を重ねて人選しなければならないことと考えておりまして、ここ数日にわたりまして、最もこれに留意をいたしております

が、人格、識見、学識、経験、あらゆる條件を必要といたしますことは御承知の通りであります。それについていろいろお詫び申しますけれども、なか

する実際上の管理責任者であるといふうに、解釈してよろしくださいま
す。

談を受けて出していただいた方が、この会議の実情また法文の体裁にもマッチするのじやないかというふうに考えておるであります、二の点に關して

合におきましては、内閣の行政審議会は国全体のことを考えておりますので、多少意味は違うかと思いますが、

おられます。

ておるのでありますから、この点に限りまして副長官の御意見を拜聴したいと

うなお考があるかどうかということ

○藤田委員 木村自治庁長官が実際上の管理責任者であるという御答弁を得ましたて、非常に安心したのであります。御存じのように法文の体裁から申しましても、この会議のねらいは、あくまでも市町村を第一に、都道府県、國というふうな順序で、國家のあるいは地方の事務の徹底的な再編成をやろうという会議であります。人選につきましては、私はぜひともこの地方行政に造詣の深い人を中心を選んでいたいと思います。ちまたのうわさによりますと、すでにこの委員の選任につきまして、関係各省が非常に競争しているというようなことを仄聞しております。従来の地方行政委員会としての体験からいたしましても、ぜひとも地方自治に関係の深い人を優先的に三名以外にも推薦してもらいたいということを、当委員会として特に官房副長官並びに木村国務大臣にお願いしておきたいと思います。

○郡政府委員 この種の参考人につきましては、他に法務部の関係で、いろいろな委員会で同種の例が多いようになりますが、他にも相当法令の上で規定されておる場合がございまして、これらの場合に個々の旅費なり、日当をきめる事柄は、單に基準をきめることでございまして、個々のいかなる参考人が適当であろうかということは、会議がきめます場合にも、その当該の事務局、従つて地方自治庁とは、実質上は密接な関係を持つて、個々の場合にはきめると思いますが、基準そのものは予算にも関係して参りますし、他の同種の参考人の場合とも均衡を保つ必要がありますので、基準をきめるために大蔵大臣が関與いたすといふうぐあいに御了解を願いたいと思ひます。

○門司委員 これは前に聞いておりままでの、重複して御迷惑かと思いますが、幸い郡さんがお見えになつておりますので、一応お聞きしておきたいと存思います。

内閣に、ことに自治庁の中にさきに例の自治委員会があり、あるいは内閣の中にもこれは総理大臣の法律的の根拠のない一つの諮詢機関ではあります、が、行政審議会というものがつて、いろいろこういうものを審議されているのであり、これと非常に重複するような形を示しているのであります、が、こういう強力な委員会ができました場

それからついでに木村国務大臣にお聞きしておきたいと思いますことは、同じ大臣の所管の中に地方自治委員会とこの委員会との相互の連絡並びに協調について、大臣はどういうお考えをお持ちになつてあるかということです。そういうことをお聞きいたしましたのは、この前の自治委員会設置の際にも、これとほとんど似たような案でありまして、ことに委員の選出等につきましても、委員の数は多少違つておりますが、實際上の問題としては、やはり地方の公共団体の代表者の推薦によるものが委員に選ばれて来ているのです。ただかわつていると言えば、この中には議決機関の代表者が入っていないという程度であります。ただ似たようなものであつて、仕事も似たような仕事である。これについてこの自治委員会との関係を、一応大臣からお聞きしたいと思うのであります。それからさらにもう一つお聞きをしておきたいと思いますことは、この大臣の説明書の中に「府県市町村等の規模の適正化」ということについても、研究を進めることになるであろう」ということが書いてありますが、この規模の適正化というものは、むろんわれわれの解釈からいたしますと、現在の境界の変更に触れると考えておりますが、日本の現状は御承知のように、あるいは世間でうわざされておりますように、廢藩置県以来多少変革がなかつてあります。

二府四十二県というような、非常に複雑した行政機構を持つている。これを今日のいろいろな角度から鶴測し、あるいは考えますと、多少の整理統合を行はべきではないかというようなことは、私どもある程度必要でないかと考えてゐるのであります。單に行政的の面だけでなくして、たとえば治山治水の問題等にいたしましても、河川の関係はこの前も話をいたしましたが、御承知のように一本の河川を満足にすることによつて初めて下流の府県が、御承認のように一本の河川を満足することができると、何らかの形でこれを完成することが必要でないつてはいる。ことにそれにつながる各公団が、何らかの形でこれを完成する必要がないが、ということは、今日災害等を見ましても、痛切にわれ／＼は考えられる。私たちの災害が免れるというような状態になつてはいる。ことにそれにつながる各公団が共同の責任の上に、何らかの形でこれを完成することが必要でないつてはいる。ことにそれにつながる各公団が、何らかの形でこれを完成する必要がないが、ということは、今日災害等を見ましても、痛切にわれ／＼は考えられる。こういうふうに私ども考えておりまして、大臣のところに説明書の中にありますものは、しばらくもつともだと考えておりますが、これについて何か特別のお考えがあつて、こういうことをお書きになつたかどなつかということを、あわせてお聞きしておきたいと思います。

○ 郡政府委員 内閣に地方制度の審議会を設置いたしまして、地方制度について根本的な調査をいたしました。これは、政府は希望もいたしておりましたし、その準備も進めておつたのでござりまするが、これは単に諮問機関だけではありませんて、従つてその審議会自身が、強い権限は持つておらないのであります。しかし、これに反しまして、このたびの地方行政調査委員会議は、法律により

ますはつきりした権限を持つております。この委員会議ができまするならば、もはや諮問機関としての地方制度審議会は、その必要がなくなつたのではないかと考えております。行政制度審議会は中央地方を通じて、現に意見を申し述べておりますけれども、これらのすべての審議会はこの委員会議ができまする場合にはその必要がなくなり、従つて整理されるものと考へております。

と離れたものであります。先ほど藤田君の、自治庁長官が主管するのであるかという御質問に対し、そうでありますと答えたのは、これが設立いたしましたまでは自治庁の長官が主管者であります。これができ上りますると、自らの長官はこの主管者ではありません。これは関連上おせわはすることになります。そしてようが、その事務局も地方行政調査委員会議の事務局が別個にできまして、それは御承知の通り補正予算においても要求をいたしておると思します。そしてこの委員会議の性格と申しますものは調査機関でもなして、別に議決機関でも執行機関でもないのです。地方の行政に対してもその分量、配分その他ひいては中央行政の機関においてもむろん非常に影響することであります。そういうものを調査して勧告をする。こういう機関でありますから、これはまったく性格の異なるつたものでありますて、縛返して申し上げますように、これはその任務を終りますれば、自然に解消いたしますところの暫定的な機関であります。この機関において県の分合、町村の廃合を行なうような見通しがあるかと、いうお尋ねのように拜聴いたしましたが、それはこの会議の進んで参ります上におきまして、そういうことが起つて来るかもしれませんか、それは会議の性格から申しましてやることと思いまするが、ただいまのところこの会議がそういうことを行なわいかどうかと、いうことを、ここで予測することはちよつと早計に類するものではないかと思いまして、先にこの設置法の説明につきまして申し上げたのでありますが、たとえば府県市町村等の規模の適

ざいまするが、地方の今日の公共團体をして完全にこの立奏された趣旨に基いてその使命を果させようとするならば、私は相当な時日と相当大きな陣容を整えなければ、とうてい困難だと考えておるのであります。これはきわめて重要な大きなものを持つておるもので、わずか一年半か、あるいは二年で、しかもきわめて貧弱な陣容で、そういう大規模なものが達し得られようとは、どうしてもわれくには考えられないであります。従つて今の大臣の答弁に対しましては、私どもも非常に大きな疑問を持たざるを得ないのであります。その疑問を持つております点は、やはりこの調査委員会議も單なる調査をしただけでなく、強力なひとつ発言権を持ち、強力な立案機関であるといううように、大臣はお話をござりますが、そういうことにならないのではないか。わずか一年半か二年のうちに、実際の問題として一休どれだけの仕事ができ得るかということを考えておるのであります。

れば、自治庁の所管から離れるので
はないかというような感じを、今の答
弁ではわれ／＼は受けたのであります。
設置するまで自治庁が世話をやく
のであって、できてしまえば別個の機
関としてこれが動くのだと、私は感じ
たのであります。が、もしさうだとされ
ばこれは内閣のいすれに所属するかと
いうことを、この際もう一度明確にし
ておいていただきたいと思います。

○木村国務大臣 会議がきわめて重要
性を持つておる会議であるから、一年
半や二年ではその調査ができぬではな
いか、という御疑念があるようござい
ます。これは一年半か二年の暫定機関
であるということは、われ／＼の見通
しでありまして、まず一年半か二年
先、最長二年あればこの調査は満了す
るものであるとわれ／＼は見越してお
りまするし、シャウブ勧告案の趣旨に
も、そう長く存続すべきものでないと
いう趣旨は、十分に織り込まれております。
と申しますのは、これが調査い
たしましたものをただちにこの調査委
員会議そのものが、これを執行するわ
けではありません。この会議の下に
は、下と申しましようか、これに附屬
したものとして専門調査員が二十名あ
りまして、そのほかにまた連絡員が三
十名あります。これだけの人数で、
そうして最高五人の委員は、その専門
調査員なり連絡員の調査したものに対
して、またここに慎重審議するといふ
ような方式になつておりまして、調査
が完了いたしましても、これは調査委
員会議がこの事務を執行するのじやあ
りません。執行権のないものであります
。どうするかと申しますると、これ
は法文にも書いてありますように、

最終の決定は国家の最高機関である国会がいたすことになつております。国会がこれを決定いたしまするならば、政府において適当な処置をとつて、これを具體化するということに相なりりまするので、またその具體化する場合において、必要があればいかなる機関を設けるか、それはまだいまから政府が設けるか、それにはまだいまから予測できぬことであります。ただ調査機関といふものは、字句にありますように、地方行政の調査の機関でありますまして、調査立案の答申をいたしまして、国会へ提出すれば、それでその真否の最終の決定権は、国会がこれを持つてゐるということに相なりまするから、大体一年半か二年で終了するものではないか、こう考えております。○門司委員　これができ上ると、主管はどうの大臣に所属するのですか。

○木村國務大臣　主管は先ほど申し上げたように、これには国務大臣は関係いたしません。特に関係をいたさないことになつております。なぜかと申しますると、地方行政に関する地方自治の基盤の精神は、地方自治の独立自治のようになりますから、地方自体の独立自治を行ふ調査に向つて、國務大臣という内閣の閣員が入るということは、時の政府のいわゆる施政の方針のようなものに、これを誘致する。あるいはそれに威圧を加えるような感覚を與えるということは、最も避けべきことであるからといひので、國務大臣は委員にも何にも関係いたしません。これは法文にもあります通り総理府の機関として、総理大臣直属のものであります。但し自治庁が存在しております。そして、自治庁は自治庁の存在の意義によりまして、地方自治に関しますること

とはおせわ役をしておりまするから、この会議のおせわは間接にいたしますことはもとよりであります。○席次委員 先ほども大臣から御答弁がありましたたが、この会議は将来の日本の自治政治を完全に発達せしむるためには、まことに重要な役割を持つております。ただいまお話をありますたごとく、でき得る限り色彩を持たない立場にあり、しかも県・市町村、並びに国の事情に通じた者が結論を出すべきものである。これは当然であります。それで先ほども谷口委員から御質問もあつたのであります。が、この委員会議がその結果を内閣に勧告し、あるいは内閣を経由して国会に勧告するということに対しまして大臣から御答弁がありましたが、大体建前から申しまして、国会に勧告することがシャウプの勧告の趣旨でもあり、方法は両方あるということを大臣も申されており、内閣に勧告した方が立法上いくらく便利であるかのような気持で、お答えになつたような気がするのに申し上げました。現在の日本の自治制の情勢から考えまして、今まで自治体の立場を十分に考えておられるところがないということが、今までの大きな欠点であつたと思ひます。今日の事情から見まして、國の方は健全財政を主張しておりますが、その犠牲となりましたのは地方の財政であるということですが、現実に現われておるのであります。これが内閣の意見によつてある程度まで左右されるというようなことになりますと、将来健全に発展せしめようとするところの地方自治が、あるい

はゆがんてしまらかもしないといふ懸念もなお残つておると私は考えるのであります。この機会にこういう重要なものはできる限り理想に近い形にして設置されたらいかがかと思うのであります。が、これに対しても政府の御意見を伺つてみたい。すなはちかかる事柄は、やはり国会ができる限り妥当な結論を出し得るようには政府が協力なさるという態度をとるべきではないか。本来から申しますれば、やはり国会が活動すべきものである。ただ現在の国会の実情から見ますると、いろいろの立場において、その機構が不完全であり、不なれであるといふ欠陥は持つております。従つて内閣の方が便宜ではないかというようなお考えも出ようかと思ひます。が、本来の国会の使命、また将来あるべき国会の活動方向といふものを見て参りますと、やはり国会に勧告してもらひ、国会はその資料をもちましてただちに立法化してこれを実現するというのが、ほんとうの建前ではないかと思う。大臣も今日の日本の国会がかような方向に發展して参ることは、むろん望んでおられるのじやないか、また地方自治もそのためによく發展するのではないかと思うのであります。が、はたしてかかる理想的の方向に向つて努力するお考えをお持ちであるかどうかということを承りたいと思います。

かのような不便があるかということをお尋ねいたしたいと思うのであります。
○木村國務大臣 床次委員の御質疑なり御意見は、私も全く同感であり、私もそういうように考えておりますが、ただいまのところそれが率直にできかねるような國家行政組織法というのがあります。また国会法には、内閣があるのは議員が提出しないと、法案はどちらには国会に提案することができぬことになつております。この委員会議がかりに内閣にただちに勧告するとしても、その手続がただいまのところはできません。そうして国家行政組織法において、総理府の機関といふことになつております以上は、やはり総理府を、内閣を経由するということにならざるを得ぬことになつておりますが、御説のごとく私どもの希望いたしますのも、国会独自の機関として国会独自で有機的にどん／＼やつて行くようなことになつて初めて、民主主義の実現ができるものと考えております。ただいまのところ、そこまで行くことがいろいろな規定に制約されてしまひながら、こういう法案を提出いたしましたので、打明けて申し上げますと、その通りであります。

後段において仰せられました第二條の問題、これが行政組織法の規定に基いて設置してあるということが、一つの理由になつておるのであります。この第二條を改めて参りまするならば、ただいまの御議論を必ずしもなさらなくとも済むのではないかという感じがする。討論をいたす時期は早いのであります。この第二條の「国家行政組織法」に制約されないところの委員会を置くことも可能ななんじやないかということを私考えるのであります。これに対しても御意見いかがでしようか。あるいはたとえ第二條をこのままに残しておきましても、第三條において国会にまず勧告する。そうして国会に勧告したあと内閣に報告するというような形でもそれのではないかと思うのであります。すると、この疑問に対してどういうふうに考えておられるか、お聞きしたいと存じます。

○谷口委員 今床次委員の申されることは、た懇談の機会を持つてもらえませんか。私どもこの点、非常に重要な點だと思います。こういう行政組織法によって委員会をつくるよりも、国会の中に特別委員会というような形でつくるよりもいいんじゃないか、むしろその方が早いのじやないかという考え方を持つております。そういう点について、この委員会で十分に隔意のない懇談をする機会があつてもいいのじやないか、やる機会があつてもいいのじやないか、と思ひます。

○野村委員 ちょうど木村國務大臣がお見えになつておられますので、一、二の問題について、緊急にお尋ねしたいと思います。

今朝の新聞の伝えるところによりますと、一般の委員会におきまして、不動産取得税並びに入場税に関する問題を委員長さんの方から御指示があり、また実施時期に対しては、委員会としても十二月一日、すなわち臨時国会に提案を見て、十二月一日から実施ということで、大いに期待しておつたわけあります。国務大臣並びに関係当局の努力は想像されるのですが、その後非常に困難な状態が考えられ、しかも不動産取得税に対しては、今住宅問題が深刻な状態にあり、いわゆる悪税、重税の結果が非常に監路になつておる。しかもこれがシャウブ勧告によつて撤廃することになつたことは、

あります。それから入場税に対してもしかり、これは各党あげてこのことに期待しておつたのでありますて、これを年内に断行して行きまするならば、地方自治団体に対しては有力なる財源ではありまするが、そう減収にならないで、わゆる成果を上げられることを、われは期待をいたしております。しかかもこれに対する入場料金の統制等も撤廃して、その受け入れ態勢は完備してありますから、こういう点から考えまするならば、特に都市における健全娯楽として、しかも今日の映画演劇の状態からいたしまして、私は政府側が憂慮しなくとも、そう減収にならぬに行き得らるると思う。せつかんシヤウプ・ミッショングこれを指摘いたしておりますから、この両税に對しまして、少くとも一月一日から実現のできるよう、政府當局の専門家を要望いたしたいと思ひます。この点に対し御所見を承りたい。

ります。委員長としましても關係筋と
会いまして事情を陳情いたしたのであ
ります。不動産取得税に対しまして
は、ただいま木村國務大臣が述べられ
たような意味であります。入場税に対
しては私の述べた理由は、大体におい
て今年度の入場税の收入は、予定より
約一割增收になつております。これは
全国的には調査はできませんが、東京
都のつり合いを見まして一割だけ增收
しておるのであります。それからこれ
までの入場税の收入の慣行としまし
て、来年の三月分の入場税は二十五年
度に入るのであります。二月で打ち切ら
れるわけです。そういうわけですか
ら、かりに一月一日から減税します
と、私の方の委員会としては十二月一
日を標準としたのであります。十二
月一日から減税しましても減税する月
数は三箇月である。これまで收入して
おりました月数は、これの約三倍に当
るわけでありますから、計算から行き
ますと、これから減税するものに対して
て、その六割がすでに收入増によつて
補い得るわけであります。そういうわ
けですから、との四割が收入減となる
わけであります。これを十割としま
す。その四割は、今度の入場税の引下
げは各映画会社、協会その他において
全部入場料の引下げに充てるといふこ
とになつておりますから、これは観覽
者の方の負担が軽くなるわけでありま
して、経営者に、入場税の引下げたも
のが転化されるものではないのであり
ます。そのために入場者のふえること
が実際想像できるのであります。この
調査によりますれば、高い入場税が低
下されただけで、入場税は必ずその年
度の收入には達し得ると協会では強調

しております。それをごく内輪に見ましても、地方財政に及ぼす影響は私にはないと確信しまして、その意味である筋に交渉したわけであります。ところがいまだにこれに対し承認を與えてくれないのであります。野村委員の質問に対して、木村国務大臣がお答えになりましたから、この機会に委員長として御報告申し上げます。

それでは本日はこれで散会いたしま

す。

午後一時六分散会

昭和二十四年十二月十四日印刷

昭和二十四年十一月十五日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所